

平成23年度

予算の概要

宇治市

目 次

予算の概要	1
(1) 都市経営方針	2
(2) 予算のポイント	4
(3) 重点的取組	6
(4) 総合的な経済対策	14
(5) 持続可能な財政運営	16
(6) 一般会計（歳入）	17
(7) 一般会計（歳出）	22
(8) 特別会計・水道事業会計	28
施策体系別予算額一覧表	32
第1表～第11表	33
当初予算事業概要	46
1 市長公室	50
2 政策経営部	55
3 総務部	56
4 市民環境部	60
5 健康福祉部	75
6 建設部	107
7 都市整備部	117
8 議会事務局	126
9 教育部	127
10 消防本部	144
11 特別会計・水道事業会計	146
平成23年度 宇治市の家計簿	157

第5次総合計画

基本構想（11年）平成23年度～平成33年度

目指す都市像「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」



まちづくりの目標「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」



まちづくりの方向性

1. 環境に配慮した安全・安心のまち
2. ゆたかな市民生活ができるまち
3. 健康でいきいきと暮らせるまち
4. 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
5. 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
6. 信頼される都市経営のまち



市民とのパートナーシップで実現する

みどりゆたかな
住みたい、住んでよかった都市

第1期中期計画（3年） 平成23年度～平成25年度

平成23年度都市経営方針（予算編成方針）

平成22年11月5日 市長通知

- ・ 8つの重点的取組
- ・ 予算編成にあたっての基本的な考え方
- ・ 急激な経済情勢の変化への対策

財政見通し（平成23年度～平成25年度）

中期計画の財政的な裏付けを明らかにし、計画期間における健全かつ、持続可能な財政運営を堅持するための指針とする



- ・ 義務的経費の増加を抑えるために公債費は、60億円未満とする
- ・ 将来世代への負担となる市債現在高については、450億円未満とする

平成23年度 一般会計当初予算 609億円

第5次総合計画が掲げるまちづくりの目標に向けたスタートの年

平成23年度「都市経営方針」(予算編成方針)

はじめに

日本経済は、平成20年秋以降の世界同時不況に端を発した長引く景気の低迷による雇用情勢の悪化や、デフレの進行に加え、為替レート・株価の変動などにより、輸出産業を中心に大きな影響が出ることが懸念されるなど、景気が下押しされるリスクが強まっています。

このような中、国は景気対策として5兆円規模の補正予算案の検討をされており、また、日本銀行は実質ゼロ金利政策に踏み切られましたが、これらの効果や動向については、引き続き注視する必要があります。

一方、本年10月の月例経済報告では「景気はこのところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある」とし、昨年2月以来、1年8ヶ月ぶりに下方修正をされるなど、日本経済は予断を許さない状況となっています。

さらに、少子高齢社会の一層の進展、環境問題の深刻化、情報技術の飛躍的な発展等に加え、いわゆる団塊の世代の大量退職期にあり、社会環境は大きく、かつ、急激に変化し、それに伴い、行政需要も益々多様化、複雑化しており、行政の果たすべき役割はこれまで以上に重要なものとなってきています。

本市の平成21年度決算は、市税収入が前年度より約5億円の減収となったほか、扶助費や公債費といった義務的経費などの増加により、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から0.2ポイント増の93.0%となり、4年連続の悪化となりました。これは、本市の財政構造の硬直化が確実に進んでいることを示しています。

今回公表した中期財政見通しにおいて、歳出面では、義務的経費のうち扶助費はさらなる増加が予想されており、公債費についても60億円の水準に近づくと見込んでいます。一方、歳入面では、現在の円高状況が続けば法人市民税の大幅な減収が予測されることから、限りある基金を活用しつつ、将来世代へ過大な負担を残さない範囲で市債発行枠を設定するなどの対策を講じました。

こうした状況を踏まえ、これからの本市のまちづくりの方向性について、長期的には総合計画基本構想において、中期的には総合計画中期計画で示すものとします。そして短期的な重点的取組や予算編成にあたっての基本的な考え方については、毎年度「都市経営方針」として示し、この方針の下で全職員がそれぞれの業務に取り組むものとします。

平成23年度都市経営の基本的な考え方

平成23年度の重点的取組

本市では、恵まれた自然環境・歴史遺産・伝統文化を後世に伝え、将来にわたって安全で安心して暮らすことができる「ふるさと宇治」を築き上げるため、これまでの成果を引き継ぎながら、市民参画や市民協働をより一層進め、市民と行政のパートナーシップによる個性あるまちづくりを目指した第5次総合計画の策定に取り組んでいるところです。

平成23年度は第5次総合計画のスタートの年であり、現在策定中の第1期中期計画を見据え、次に掲げる項目を重点的に取り組むこととします。

1. 地球温暖化防止対策を推進するための取組
2. 安全・安心なまちづくりのための取組
3. 産業振興や観光振興、経済対策のための取組
4. 少子高齢社会に対応する取組
5. 学校教育の充実に向けた取組
6. 歴史と景観が調和したまちづくりを推進するための取組
7. 都市交通、都市基盤整備の推進に向けた取組
8. 給与等の適正化など、行政改革の徹底した取組

平成23年度予算編成について

現在の円高水準を前提とすると、本市の財政はこれまで以上に厳しい状況になりますが、こうした状況にあっても、市民生活をさらに向上していくためには、職員一人ひとりが知恵を絞り、限られた資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を発揮する必要があります。

そのため歳入では、国や京都府の財源を活用していくことはもとより、市税等の徴収率の向上や、創意工夫による新たな財源確保に向け積極的に取り組むことが必要です。歳出では、既存事業の目的や効果、必要性等の徹底した見直しを進め、休止や先送りなどの歳出抑制も検討した上で、真に必要な事業について、実施するものとします。

国では、概算要求において「歳出の大枠」を大きく上回った状況にあり、今後、「元気な日本復活特別枠」について政策コンテストが予定されているなど、国の政策や予算編成は不透明な要素が多く、制度変更等による本市予算編成への相当な影響が懸念されることから、国の動向を十分見極めた上で、事業実施の妥当性や必要性についての検討を行うものとします。

また、国では急激な経済情勢の変化への緊急的な対策として予備費の活用が決定されました。さらに、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づく補正予算の検討も行われています。こうした国の動向踏まえ、平成22年度補正予算も視野に入れた、切れ目のない対策が講じることができるよう適切な対応を図ることとします。

平成22年11月5日

宇治市長 久保田 勇

平成23年度予算は、長引く景気の低迷や厳しい雇用情勢の中、市税収入の減少や社会保障関係経費の増加など、本市の財政を取り巻く状況は厳しいものではありませんが、将来を見据えた行政運営の指針である第5次総合計画に基づき、将来にわたって安全で安心して暮らすことができる「ふるさと宇治」を築き上げ、また、新たなまちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現に向けた各種施策を推進するため、一般会計当初予算として609億円を計上しました。平成23年1月より実施しています「総合的な経済対策」と合わせた実質的な予算規模は約627億円となり、第5次総合計画策定時の財政見通しである608億円を大幅に上回り、「もっと輝く『宇治』へ確かな歩み、さらなる飛躍」を目指すスタートの年度として、当初予算では過去2番目の規模での事業実施を予定しています。

一般会計においては、第5次総合計画の実現に向けた都市経営方針に基づき、「地球温暖化防止対策を推進するための取組」、「安全・安心なまちづくりのための取組」、「産業振興や観光振興、経済対策のための取組」、「少子高齢社会に対応する取組」、「学校教育の充実に向けた取組」、「歴史と景観が調和したまちづくりを推進するための取組」、「都市交通、都市基盤整備の推進に向けた取組」、「給与等の適正化など、行政改革の徹底した取組」の8項目を重点的に取り組むため、限られた財源を十分に活かしながら、予算を配分しました。

今後、急激に高齢化が進むと予測されることから、子どもや孫の世代に課題を先送りせず、また過度な財政負担を残さないよう、財政見通しの基本的な考え方にに基づき、財政規律を堅持する予算としました。

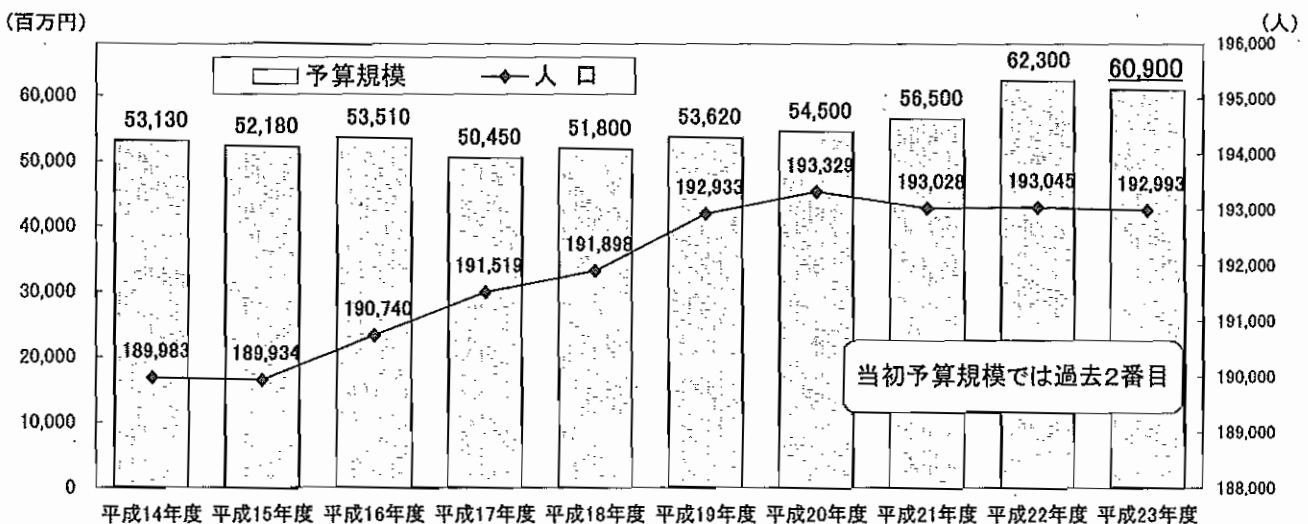
また、特別会計においては、独立採算の原則を基本とし、一般会計と同様に、厳しい財政環境の中にあっても、市民サービスの水準について十分配慮しました。

(予算規模)

	平成23年度		平成22年度	
全会計総額	1056億4819万7千円	1.2%増	1043億4793万4千円	
一般会計	609億円	2.2%減	623億円	

【第1表 平成23年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」



平成23年度

実質的な予算規模 約 627 億円

現在の市内経済情勢等を勘案し
総合的な経済対策を実施

平成22年度補正予算(3月)

切れ目のない経済対策 約 18 億円

(国の補正予算等を活用し、当初予算から事業前倒し)

実質的な予算規模としては
前年度 623 億円を上回る

平成23年度当初予算

一般会計総額 609 億円

財政見通しの基本的な考え方
に基づき、財政規律を堅持

重点的取組への集中配分

1. 地球温暖化防止対策を推進するための取組
→ 太陽光発電システム設置補助、緑のカーテン推進事業、庁舎温室効果ガス削減対策
2. 安全・安心なまちづくりのための取組
→ 消防通信指令システム再整備、小学校・中学校雨水流出抑制対策
3. 産業振興や観光振興、経済対策のための取組
→ 宇治市中小企業低利融資制度の緊急融資を継続、宇治茶のブランド力強化
4. 少子高齢社会に対応する取組
→ 保育所の定員を拡大、五ヶ庄梅林に保育所用地を取得、家庭的保育事業の実施
5. 学校教育の充実に向けた取組
→ 英語指導助手の増員、(仮)第一小中一貫校の平成24年度開校準備
6. 歴史と景観が調和したまちづくりを推進するための取組
→ 宇治川太閤堤跡の保存・活用、全国文化的景観地区連絡協議会宇治大会の開催
7. 都市交通、都市基盤整備の推進に向けた取組
→ 宇治槇島線全線完成、近鉄大久保駅前交通広場工事着手
8. 給与等の適正化など、行政改革の徹底した取組
→ コンビニ収納・電子入札を実施

1. 地球温暖化防止対策を推進するための取組

中期計画に掲げる目標

地球規模の環境問題を市民一人ひとりの問題として、環境対策に取り組む機運を醸成するため、市民・事業者・行政の3者協働による地球温暖化防止対策をはじめとする地球環境対策を推進します。

1) 地球温暖化防止対策等の推進

エコファミリー推進事業費 家庭における環境問題への意識啓発・取組を促進	環境企画課	34万3千円
地球温暖化対策推進パートナーシップ会議運営費 地球温暖化対策の中心組織として啓発活動を実施	環境企画課	48万2千円
太陽光発電システム設置事業費補助金 国補助制度に市独自補助金による上乘せ措置を実施	環境企画課	2300万円
緑のカーテン推進事業費 ゴーヤ・アサガオにより直射日光を遮り、冷房負荷を低減	環境企画課	267万4千円

2) 市役所自らの環境対策の推進 ～「環境にやさしい市役所」を目指して～

拡充 公用車購入費 電気自動車1台を導入(年間削減見込 1.1t-CO ₂)	秘書課	400万円
拡充 情報システム運営費 サーバ仮想化により台数を削減(年間削減見込 3.5t-CO ₂)	IT推進課	-
拡充 庁舎温室効果ガス削減対策事業費 庁舎空調設備改修に向けた実施設計(年間削減見込 46.0t-CO ₂)	管財課	350万円
清掃車両維持管理費 清掃車両5台をハイブリッド車に更新	ごみ減量推進課	4000万円

2. 安全・安心なまちづくりのための取組

中期計画に掲げる目標

自然災害をはじめとしたあらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、防災体制の確立を図るとともに、市民・事業者・関係機関と連携して防犯に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進します。

また、市民を災害から守るため、予防活動をはじめとした災害への対応力の向上を図り、消防力を充実します。

1) 建築物の耐震化の促進 ～災害に強いまちづくり～

拡充	耐震診断・耐震改修推進事業費	建築指導課	640万円
	建築物の耐震化促進のため、戸建住宅耐震診断内容を拡充		

2) 防犯対策の充実

	安全・安心まちづくり推進事業費	総務課	113万9千円
	「宇治市安全・安心まちづくり条例」及び「宇治市防犯推進計画」に基づき、安全・安心なまちづくりを推進		

	犯罪被害者等支援事業費	総務課	40万円
	犯罪被害者等支援のための相談業務及び見舞金支給		

3) 消防・救急の充実

	高度救急設備整備費	消防総務課	2769万円
	高規格救急車と車載資機材を更新し、西消防署に配置		

拡充	消防通信指令システム再整備事業費	消防総務課	2億3216万1千円
	消防通信指令システムの更新整備を行い、指令体制の充実強化を図る		

4) 雨水流出抑制の推進 ～局地的豪雨への対応～

	小学校雨水流出抑制対策事業費	維持課	5560万円
	小倉小学校グラウンドにおいて工事实施		

	中学校雨水流出抑制対策事業費	維持課	800万円
	南宇治中学校グラウンドにおいて測量設計実施		

3. 産業振興や観光振興、経済対策のための取組

中期計画に掲げる目標

商工業の振興を図るため、中小企業や商店街等への支援や企業立地の促進等を行うとともに、継続的に観光客を誘致していくため、恵まれた観光資源を活かして、市民・事業者・関係団体・大学等と行政のパートナーシップの下で観光振興に取り組みます。

また、宇治茶のブランド力の強化を図るため、宇治茶の伝統的な茶製法の継承や高品質茶の生産の支援を行い、茶業の振興に取り組みます。

1) 中小企業や商店街等への支援

宇治市中小企業低利融資事業費	商工観光課	15億8500万円
経済対策としてマル宇融資制度を引き続き拡充		
限度額: 運転資金 15,000千円 → <u>20,000千円</u>		平成23年度も緊急融資分を継続(21年3月融資分～)
利率: 2.3% → <u>1.8%</u>		
利子補給: 利子額の1.8%相当額(2年間)		
中小企業振興対策事業費	商工観光課	1202万9千円
経済対策として商店街等のイベント実施等への支援を引き続き拡充		
企業立地促進助成事業費	産業推進課	6897万5千円
市内に新たに事業場を設置・増設する企業へ助成		

2) お茶・観光のまち宇治の推進

拡充 観光協会補助金	商工観光課	1696万円
京都宇治灯り絵巻事業の点灯期間を約1ヵ月間に延長		
観光動向調査事業(緊急雇用対策事業費)	商工観光課	555万3千円
観光客へのアンケート調査を実施し、今後の観光施策に活用		

3) 宇治茶のブランド力強化

拡充 高品質茶推進事業補助金	農林茶業課	675万円
宇治茶の伝統的な製法である「ほんず栽培」へ補助対象を拡充		
茶・茶園品評会出品奨励費	農林茶業課	599万3千円
全国・関西茶品評会への出品奨励金等		
優良茶園振興事業補助金	農林茶業課	300万円
茶園の新規造成及び優良品種への改植補助		

4. 少子高齢社会に対応する取組

中期計画に掲げる目標

元気で心身ともに健やかな子どもの成長を支えるため、家庭・地域・事業所・行政が連携して、子育て支援を推進するとともに、市民の多様な保育ニーズに対応するため、利用者の生活や就労形態に合った保育サービスの充実を図ります。

1) 地域との協働による子育て支援体制づくり

民・学・官子育てコラボレーション事業費補助金 こども福祉課 129万2千円
地域と京都文教短期大学の子育て支援事業に対する補助

地域子育て支援拠点事業費 こども福祉課 3521万2千円
育児相談・子育てサークル育成など、子育て支援施策を総合的に推進

2) 子育て家庭への支援充実

拡充 子ども手当費 こども福祉課 42億8972万1千円
3歳未満は1人につき月額 20,000円に拡充

母子家庭技能訓練等給付事業費 こども福祉課 3608万9千円
母子家庭の母を対象として技能・資格取得に要する受講経費等の一部を給付

3) 保育サービスの充実

拡充 民間保育所運営経費 保育課 28億4221万8千円
民間保育所の新設や増改築により、本年4月より定員を拡大

拡充 一時預かり事業費 保育課 3954万2千円
民間保育所4園において新たに実施（実施園数13園）

拡充 民間保育所施設整備費 保育課 2億77万1千円
五ヶ庄梅林において保育所新設に向けた用地を取得

拡充 病児・病後児保育費 保育課 2165万円
民間保育所2園において新たに実施（実施園数5園）

新規 家庭的保育事業費 保育課 5214万6千円
民家や公的施設を活用して、家庭的保育事業を実施

5. 学校教育の充実に向けた取組

中期計画に掲げる目標

確かな学力、豊かな人間性、健康・体力のバランスの取れた「生きる力」を育むため、小中一貫教育の推進をはじめ、教育内容の充実に図るとともに、児童・生徒が安全で、快適に学べる環境を構築するため、老朽化対策や耐震補強などを進めます。

また、高度情報化に対応した学校教育のICT化を推進するための整備を行うなど、学校教育環境の充実に図ります。

1) 小中一貫教育の推進と小中一貫校の整備

拡充 英語指導助手設置費 教育指導課 4539万4千円
外国語教育と国際理解教育を推進するため英語指導助手を10名体制に拡充

拡充 (仮)第一小中一貫校整備事業費 小中一貫教育課 26億928万1千円
平成24年4月開校に向けた(仮)第一小中一貫校の整備

2) 耐震化の推進と学校施設環境の充実

小学校・中学校大規模改造事業費 学校教育課 3億4034万3千円
小学校5校・中学校3校において空調機設置工事を実施等

拡充 幼稚園施設整備費 学校教育課 996万2千円
幼稚園4園における空調機設置の実施設計

新規 宇治中学校改築事業費 学校教育課 3649万8千円
老朽化した宇治中学校施設一部改築の実施設計

3) 健康安全教育・給食の充実

拡充 給食・調理環境充実費 学校教育課 1300万円
西小倉小学校においてランチルームを整備

新規 フッ化物洗口事業費 学校教育課 329万1千円
むし歯予防のため、フッ化物洗口を全小学校で実施

新規 中学校昼食提供事業費 学校教育課 285万3千円
モデル校において食育に配慮した注文弁当の提供を実施

6. 歴史と景観が調和したまちづくりを推進するための取組

中期計画に掲げる目標

歴史的な資産と一体となった都市環境を創出するため、地域の歴史・文化・伝統により形成された宇治の文化的景観を保存し、まちづくりに活用するとともに、宇治川太閤堤跡を拠点とする歴史と調和したまちづくりに努めます。

また、住環境整備・景観保全を図るため、地域住民の主体的な取組を支援し、歴史・文化遺産と調和した良好な都市景観の形成への取組を進めます。

1) 宇治川太閤堤跡の保存・活用

新規	宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり事業費 史跡指定区域の拡大に向けた用地購入に要する経費	歴史まちづくり推進課	8 2 3 万 7 千 円
----	---	------------	---------------

宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり関連用地 購入事業(その2) <債務負担行為設定>	歴史まちづくり推進課	限度額 1 億 4 5 0 0 万円 期 間 2 3 ~ 3 2
--	------------	-------------------------------------

宇治川太閤堤跡保存活用事業費 宇治川太閤堤跡の発掘調査および保存整備検討委員会等に要する経費	歴史まちづくり推進課	8 2 6 万 円
---	------------	-----------

2) 重要文化的景観の保存・活用

拡充	文化的景観保護推進事業費 全国文化的景観地区連絡協議会宇治大会を開催	歴史まちづくり推進課	7 4 0 万 1 千 円
----	---------------------------------------	------------	---------------

3) 歴史と調和した取組の推進

歴史的風致維持向上計画策定費 宇治川太閤堤跡や地域の歴史・文化資源を活かすまちづくり計画を策定	歴史まちづくり推進課	1 4 5 6 万 4 千 円
--	------------	-----------------

4) 都市景観の保全

都市景観形成対策費 景観アドバイザーによる相談や重点区域における修景助成を実施	都市計画課	7 8 5 万 8 千 円
--	-------	---------------

7. 都市交通、都市基盤整備の推進に向けた取組

中期計画に掲げる目標

市街地の計画的な整備を進めるため、都市計画の方針を明確にして規制・誘導策を活用しつつ、都市基盤施設の整備に取り組むとともに、市民・事業者・行政が協働して地域の特性を活かしたまちづくりに取り組むことにより、良好な市街地の形成に努めます。

また、子どもから高齢者まで安心して移動することができるよう、交通安全に向けた取組と公共施設のバリアフリー化を推進するとともに、公共交通機関の利用環境及びサービスの向上を促進します。

1) 計画的な都市施設・都市基盤の整備

新規	都市計画マスタープラン改定業務委託事業 ＜債務負担行為設定＞ 第5次総合計画の内容に合わせて都市計画マスタープランを改定	都市計画課	限度額 380万円 期間 23～24
拡充	橋梁長寿命化修繕計画策定費 橋梁の維持管理経費の縮減等を図るための計画策定	道路建設課	1260万円
拡充	折坂三番割線道路改良事業費 幅員狭小となっている踏切を拡幅するための実施設計	道路建設課	2020万円
	宇治槇島線道路築造事業費 中宇治地区と槇島地区を結ぶ宇治槇島線は平成23年9月末完成予定	道路建設課	3900万円
	近鉄大久保駅前交通広場整備事業費 駅前交通広場の平成23年度完成を目指して4月より工事着手	道路建設課	8億8277万円
	公園バリアフリー整備事業費 城南荘児童公園ほか16箇所におけるバリアフリー化・遊具改修を実施	公園緑地課	4062万円
	黄檗公園再整備事業費 体育館耐震改修の実施設計	公園緑地課	1938万円
拡充	JR奈良線複線化促進協議会負担金 JR奈良線複線化に向けた取り組みを推進	交通政策課	169万1千円

2) 協働によるまちづくりの促進

	まちづくり活動支援事業費 市民が主役のまちづくりを推進するためのセミナー開催等を実施	都市計画課	298万2千円
	近鉄大久保駅周辺地区まちづくり事業調査費 まちづくり交付金事業における事後評価等に要する経費	都市計画課	935万1千円

8. 給与等の適正化など、行政改革の徹底した取組

中期計画に掲げる目標

市民サービスの充実と、効率的、効果的な行政運営のため、「最少の経費で最大の効果を挙げる」との基本原則に基づき、行政改革に取り組みます。

また、多様な市民ニーズに対応するとともに、利便性の向上を図るため、行政サービスの充実・改善に努めます。

行政サービスの充実・改善

多様な市民ニーズに対応するため、行政サービスをより効率的、効果的に改善するとともに、コンビニエンスストアでの収納等、新たなサービスの提供に努めます。

拡充 コンビニエンスストアでの収納業務を実施

平成23年4月から開始し、収納手段と機会の拡大により、利便性の向上を図る

市府民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、
国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金

拡充 インターネットを活用した電子入札を実施

平成23年度から開始し、入札の適正化とコスト縮減等を図る

一定規模以上の案件から導入

平成23年1月の月例経済報告によれば、「景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」としており、先行きについても、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っているとされることから、政府は、「成長と雇用」に重点をおいた平成23年度予算政府案を国会に提案されたところです。

本市においても、国の補正予算や現在の市内経済情勢などを勘案して、市内経済の回復と活力維持のため、平成23年1月より、総合的な経済対策を実施しています。

まず、第一段階の緊急対応として、既決の予算や予備費を活用し、公共施設等における整備や小修繕などを実施し、第二段階の切れ目のない対応として、平成23年度予算で予定しておりました公共事業等の前倒し・早期発注を行うため、国の補正予算による財源などを活用し、平成22年度3月議会に経済対策の約18億円を含めた補正予算を提案する予定です。

そして、第三段階の平成23年度当初予算における本格的対応としては、重点的な取り組みが必要な公共事業等とともに、中小企業の経営安定に向けた緊急融資の継続や、緊急雇用対策事業の拡充を行うための予算を計上しました。

これらの平成23年1月からの総合的な経済対策により、約39億円となる事業実施を行います。

第一段階：緊急対応

既決の予算や予備費を活用し、公共施設等における整備や小修繕などを実施

約1億円

第二段階：切れ目のない対応

国の補正予算による財源などを活用し、公共事業等の前倒し・早期発注を実施
→ 平成22年度3月補正予算での対応

約18億円

第三段階：本格的対応

重点的な取り組みが必要な公共事業等とともに、中小企業の経営安定に向けた緊急融資の継続や、緊急雇用対策事業の拡充

約20億円

平成23年1月からの総合的な経済対策
総額 約39億円

1) 国の補正予算を活用した公共事業等の前倒し（補正予算対応）

約18億円

(主な実施予定事業)

庁舎温室効果ガス削減対策事業費	管財課
斎場施設整備費	環境企画課
保育所施設整備費	保育課
小倉デイホーム耐震改修事業費	健康生きがい課
一般道路改良事業費	道路建設課
道路維持修繕事業費	維持課
河川排水路等維持管理費	維持課
公園維持管理費	公園緑地課
小学校・中学校大規模改造事業費	学校教育課
小学校・中学校耐震改修事業費	学校教育課
給食・調理環境充実費	学校教育課

2) 雇用確保に向けた対応

1億6000万円

緊急雇用対策事業費	商工観光課
臨時職員費	人事課

3) 中小企業の経営安定に向けた対応

15億8500万円

宇治市中小企業低利融資事業費 緊急融資の継続実施	商工観光課
-----------------------------	-------

4) 重点的な取り組みが必要な公共事業等の実施

約3億円

(主な実施予定事業)

辺地整備事業費	道路建設課
西田熊小路線道路改良事業費	道路建設課
排水路改良事業費	維持課
小学校・中学校雨水流出抑制対策事業費	維持課

海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する中で、本市の法人市民税は為替市場の変動により、特に大きく影響を受けることから、現在の円高水準が長期化する場合は、さらなる減収になると見込んでいます。

社会保障関係経費の増加などにより、財政構造の硬直化が確実に進んでいる状況の中で、健全かつ持続可能な財政運営を堅持しつつ、第5次総合計画が目指す「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」のまちづくりを進めるため、中期計画期間における財政的な裏づけを明らかにした、財政見通しを策定しました。

財政見通しは今後の予算編成の目標となるものですが、平成23年度当初予算は、財政見通しで設定する持続可能な財政運営のための基本的な目標、①義務的経費の増加を抑えるために公債費は60億円未満とする、②将来世代への負担となる市債現在高については450億円未満とする、を遵守するなかで、一般会計総額609億円となる予算編成を行いました。

今後の予算編成においても、財政見通しの規模を目標とし、社会経済情勢等の変動及び市政の状況によって柔軟に対応していくものとします。また、年度間の財源調整を行う基金である財政調整基金については、現在高の減少が見込まれることから、市税収入が好転した場合には基金積立により、現在高を確保するなど、健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

「財政見通し」～持続可能な財政運営のための基本的な目標～

- ① 義務的経費の増加を抑えるために公債費は60億円未満とする
- ② 将来世代への負担となる市債現在高については450億円未満とする

	財政見通し	平成23年度見込	見通しとの対比
公債費(借金の返済額)	60億円未満	51.2億円	△8.8億円
市債現在高(借金の総額)	450億円未満	437.6億円	△12.4億円

	平成20年度	平成21年度	平成22年度見込	平成23年度見込
市債現在高	403.5億円	393.9億円	428.1億円	437.6億円
伸率	△3.7%	△2.4%	8.7%	2.2%

	平成20年度	平成21年度	平成22年度見込	平成23年度見込
基金現在高	107.0億円	98.9億円	82.4億円	75.2億円
伸率	△6.6%	△7.6%	△16.7%	△8.7%

(参考)財政調整基金	29.5億円	32.8億円	26.3億円	23.5億円
------------	--------	--------	--------	--------

【第10表 平成23年度 基金の状況】、【第11表 基金及び地方債現在高の推移】参照

「全会計市債等現在高」

	平成23年度		平成22年度
市債等現在高見込	917億2682万6千円	1.9%増	900億3767万円

※全会計は一般会計・特別会計(墓地・簡水・飲供・下水)・水道事業会計

① 歳入予算の概要

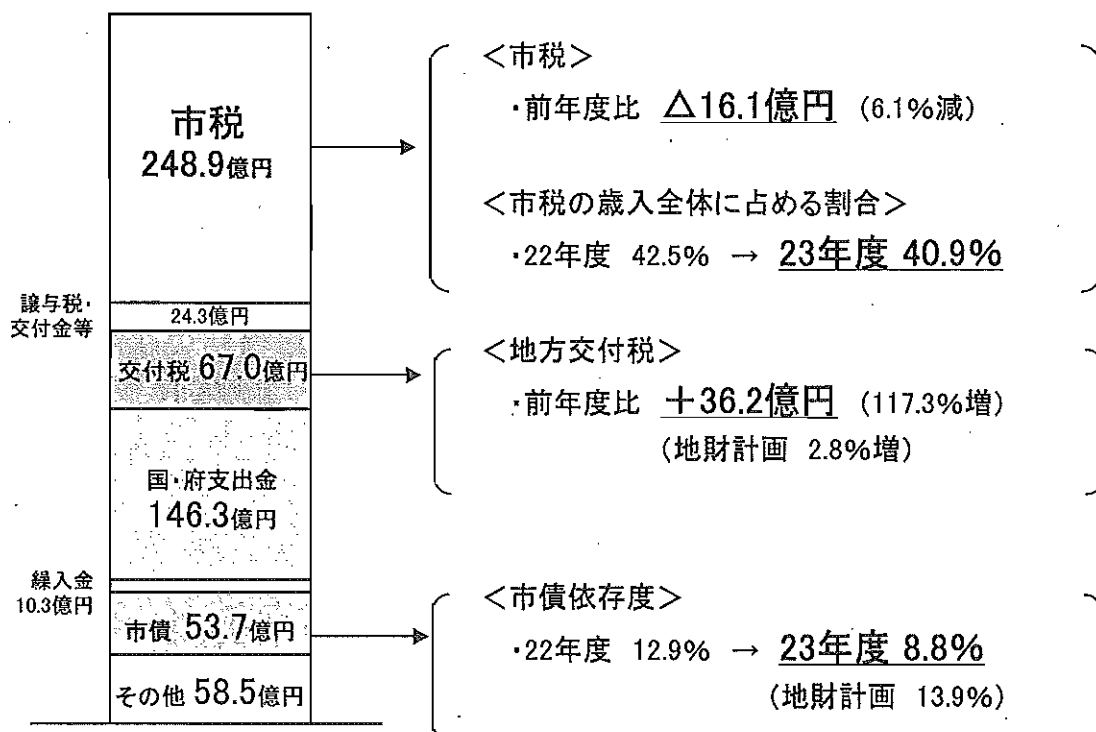
市税は、景気悪化などの影響により、個人市民税や法人市民税が大きく落ち込む見通しであり、全体としては前年度より約16億円もの減収となる248億8504万1千円（前年度比6.1%減）を計上しました。また、地方交付税は、法人市民税の急激な減収の影響を受けて、前年度から117.3%増の67億円を計上しました。

繰入金は、保育所や学校施設整備などのへの活用を図るための地域福祉基金や公共施設等整備基金の繰り入れを含め、10億3224万3千円を計上するとともに、市債については、持続可能な財政運営を堅持するための指針である財政見通しを踏まえた中で、将来世代へ過大な負担を残さない範囲での活用を図り、53億7270万円を計上しました。

	平成23年度		構成比	平成22年度
市税	248億8504万1千円	6.1%減	40.9%	264億9265万1千円
譲与税・交付金等	24億3100万円	0.7%減	4.0%	24億4800万円
地方特例交付金	3億1354万5千円	34.3%減	0.5%	4億7706万5千円
地方交付税	67億円	117.3%増	11.0%	30億8300万円
国庫支出金	104億6507万1千円	14.5%増	17.2%	91億3794万7千円
府支出金	41億6147万円	13.8%減	6.8%	48億2671万8千円
繰入金	10億3224万3千円	51.3%減	1.7%	21億1852万9千円
市債	53億7270万円	33.3%減	8.8%	80億5350万円

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」



② 市税

市税収入は、景気悪化の影響や個人所得及び納税義務者数の減少などにより、個人市民税は前年度より7.5%の減、法人市民税は一部企業の業績や円高進行などの影響により、前年度より23.9%の減となるなど、前年度より約16億円以上の減収と見込んでおり、引き続き厳しい状況となっています。なお、固定資産税については、家屋の新築及び家屋全棟調査結果などにより、0.9%の増加を見込んでいます。

また、4月からはコンビニエンスストアでの収納を開始するとともに、引き続き京都地方税機構と緊密な連携を図る中で、徴収強化等の取り組みによって市税全体の徴収率の向上に努めます。

	平成23年度		平成22年度		地財計画
市税	248億8504万1千円	6.1%減	264億9265万1千円		1.6%増
市民税	123億4505万8千円	12.0%減	140億2708万7千円		3.1%増
個人市民税	94億3702万2千円	7.5%減	102億579万9千円		----
個人均等割(現年分)	2億4909万7千円	1.8%減	2億5369万6千円		1.5%減
個人所得割(現年分)	89億9818万6千円	7.7%減	97億5105万9千円		1.5%増
法人市民税	29億803万6千円	23.9%減	38億2128万8千円		----
法人均等割(現年分)	3億7980万1千円	3.9%増	3億6570万1千円		1.2%減
法人税割(現年分)	25億2260万1千円	26.8%減	34億4758万8千円		15.3%増
固定資産税	96億1320万9千円	0.9%増	95億2510万9千円		0.8%増
土地(現年分)	38億3924万円	0.2%増	38億3062万6千円		0.8%減
家屋(現年分)	40億4841万2千円	3.6%増	39億872万9千円		3.1%増
償却資産(現年分)	14億400万円	0.6%増	13億9624万1千円		1.1%減

<個人市民税の納税義務者数の推移>

(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
納税義務者数	87,039	87,444	87,331	85,590	85,473
増減率	1.3%	0.5%	△0.1%	△2.0%	△0.1%

③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

地方譲与税や利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金などについては地方財政計画を参考に計上しました。

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う減収額などを補てんするために必要な額と、児童手当分の制度改正などによる影響を踏まえ、前年度より34.3%減の3億1354万5千円を計上しました。

	平成23年度		平成22年度
地方譲与税	3億7900万円	2.6%減	3億8900万円
地方揮発油譲与税	1億700万円	0.9%増	1億600万円
自動車重量譲与税	2億7200万円	3.9%減	2億8300万円
利子割交付金	1億3400万円	5.5%増	1億2700万円
配当割交付金	6200万円	31.9%増	4700万円
株式等譲渡所得割交付金	2300万円	25.8%減	3100万円
地方消費税交付金	17億600万円	3.6%増	16億4700万円
自動車取得税交付金	1億2700万円	38.6%減	2億700万円
地方特例交付金	3億1354万5千円	34.3%減	4億7706万5千円

④ 地方交付税

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度回復する事が見込まれる一方、社会保障関係経費などが増加となることにより引き続き地方において、大幅な財源不足が生ずることとなるため、地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、既往法定分及び臨時財政対策特例加算などに加えて、「地域活性化・雇用等対策費」に対する別枠加算(1兆2000億円)などにより、入口ベースで16兆3969億円(前年度比6977億円、4.1%減)となりました。地方公共団体への交付総額(出口ベース)については、交付税特別会計における剰余金等を加算し、交付税特別会計借入金に係る償還額等を減額して、17兆3734億円(前年度比4799億円、2.8%増)となりました。

普通交付税については、この出口ベースでの金額を前提とし、市税などから収入額を見込む中で、前年度より132.5%増となる64億円を計上しました。なお、特別交付税は交付税制度の見直し等を踏まえ、3億円を計上しました。

	平成23年度		平成22年度
地方交付税	67億円	117.3%増	30億8300万円
普通交付税	64億円	132.5%増	27億5300万円
特別交付税	3億円	9.1%減	3億3000万円
地方財政計画	17兆3734億円	2.8%増	16兆8935億円

⑤ 国庫支出金

国庫支出金については、道路・街路事業、学校校舎等建設などの投資的経費分が31.3%増、子ども手当の拡充や生活保護費の増加などによる、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費分が13.1%の増となり、全体として前年度より14.5%増の104億6507万1千円を計上しました。

	平成23年度		平成22年度
国庫支出金	104億6507万1千円	14.5%増	91億3794万7千円
投資的経費分	11億8999万5千円	31.3%増	9億652万8千円
土木費	3億6205万8千円	22.6%増	2億9527万6千円
教育費	8億1119万1千円	44.8%増	5億6032万5千円
扶助費分	89億3397万9千円	13.1%増	79億242万4千円
児童福祉費	43億3880万1千円	19.0%増	36億4588万8千円
生活保護費	33億3750万円	10.9%増	30億900万円
その他分	3億4109万7千円	3.7%増	3億2899万5千円

⑥ 繰入金

平成23年度は、法人市民税の急激な減収などによる財源不足を補う必要があることから、財政収支の均衡を図るため財政調整基金を活用することとし、3億円を計上しました。

保育所や学校などの身近な都市基盤の整備、一人暮らし高齢者への給配食サービスに対する補助金や源氏ろまん事業などに、地域福祉振興基金や公共施設等整備基金、ふるさと応援基金などをそれぞれ繰り入れました。

また、いわゆる「団塊の世代」の職員の退職手当増加に伴い、平成19年度から退職手当基金を活用してきましたが、最終年度である平成23年度については退職者数の状況に合わせて、1億350万円を計上しました。

	平成23年度		平成22年度
基金繰入金	9億7998万8千円	53.3%減	20億9807万2千円
事業充当分	6億7998万8千円	52.0%減	14億1807万2千円
公共施設等整備基金	2億3100万円	53.9%減	5億80万円
減債基金	—	—	—
退職手当基金	1億350万円	87.6%減	8億3600万円
その他	3億4548万8千円	325.1%増	8127万2千円
財源対策分	3億円	55.9%減	6億8000万円
財政調整基金	3億円	55.9%減	6億8000万円

【第10表 平成23年度 基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

市債については、道路や公共施設などの都市基盤整備並びに学校施設の耐震改修などの重点施策を計画的に推進するため、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮し、財政規律を維持できる範囲で活用を図り、前年度より33.3%減となる53億7270万円を計上しました。これにより、一般債と特別債をあわせた地方債依存度は8.8%になり、前年度より4.1ポイント減少しました。また、年度末現在高は、前年度より2.2%増の437億5658万4千円と見込んでいます。

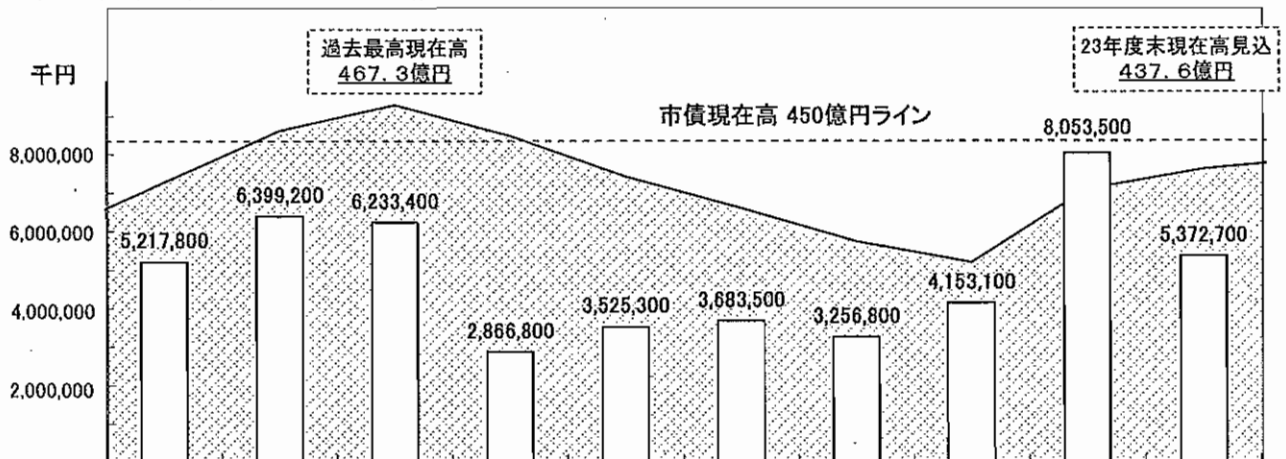
財政健全化のため、市債発行額を抑制することにより、平成21年度決算までは市債現在高は減少し、400億円を下回りましたが、現在、取り組んでいる学校施設等の耐震化や(仮)第一小中一貫校建設などの普通建設事業や、臨時財政対策債の発行規模は増加傾向にあります。

将来世代へ過度な負担とならないよう、財政見通しにおいて設定した「市債現在高については450億円未満とする」という基本的な目標を遵守し、これまで以上に健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	平成23年度		平成22年度	
市債	53億7270万円	33.3%減	80億5350万円	
一般債	27億6270万円	42.9%減	48億3530万円	
土木債	10億3250万円	22.2%減	13億2690万円	
教育債	15億20万円	52.4%減	31億5260万円	
臨時財政対策債	26億1000万円	18.9%減	32億1820万円	
年度末現在高見込	437億5658万4千円	2.2%増	428億1034万2千円	

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市債発行額	5,217,800	6,399,200	6,233,400	2,866,800	3,525,300	3,683,500	3,256,800	4,153,100	8,053,500	5,372,700
地方債依存度	9.8%	12.3%	11.6%	5.7%	6.8%	6.9%	6.0%	7.4%	12.9%	8.8%
市債現在高	43,113,583	45,534,342	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	42,810,342	43,756,584

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は21年度までは決算額、22年度は決算見込)

① 歳出予算の概要

平成23年度は、総合的な経済対策や国の補正予算などの活用を図り、約18億円の事業前倒しを行った結果、一般会計歳出規模においては609億円（前年度比14億円、2.2%減）を計上しました。

主な目的別歳出では、民生費は、子ども手当の拡充や保育所定員の拡大、生活保護の増加などにより前年度より8億1613万6千円、3.4%の増、教育費は、学校耐震改修事業の前倒し実施などの影響により前年度から11億1454万9千円、13.3%の減、土木費は黄檗市営住宅建替事業の完成などの影響により、2億9719万9千円、4.3%減となりました。

また、給与関係経費は、退職手当が前年度より8億8968万5千円減少したことにより、111億3755万3千円（前年度比11億693万2千円、9.0%減）となりました。

主な性質別歳出では、扶助費が13億5868万1千円、9.1%増、補助費等が3734万3千円、0.7%増、公債費が1399万9千円、0.3%減、他会計への繰出金が6088万8千円、1.1%増、投資的経費が21億8775万8千円、24.3%減となりました。

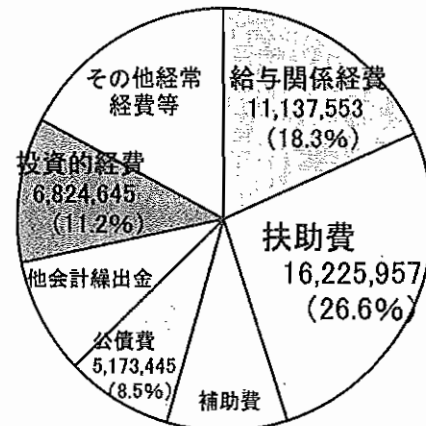
目的別	平成23年度			構成比	平成22年度
民生費	251億	32万8千円	3.4%増	41.2%	242億8419万2千円
土木費	65億5598万7千円		4.3%減	10.8%	68億5318万6千円
教育費	72億6357万5千円		13.3%減	11.9%	83億7812万4千円

性質別	平成23年度			構成比	平成22年度
給与関係経費	111億3755万3千円		9.0%減	18.3%	122億4448万5千円
扶助費	162億2595万7千円		9.1%増	26.6%	148億6727万6千円
補助費等	57億1924万1千円		0.7%増	9.4%	56億8189万8千円
公債費	51億7344万5千円		0.3%減	8.5%	51億8744万4千円
他会計繰出金	53億8435万8千円		1.1%増	8.8%	53億2347万円
投資的経費	68億2464万5千円		24.3%減	11.2%	90億1240万3千円

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6~8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 性質別構成比」

性質	予算額(千円)	構成比	割合
給与関係経費	11,137,553	18.3%	71.7%
扶助費	16,225,957	26.6%	
補助費等	5,719,241	9.4%	
公債費	5,173,445	8.5%	
他会計繰出金	5,384,358	8.8%	
投資的経費	6,824,645	11.2%	
その他経常経費	10,434,801	17.1%	
合計	60,900,000	100.0%	100.0%



(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

② 給与関係経費

給与関係経費は平成23年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し計上しました。なお、一般会計における特別職および一般職の給与関係経費については、退職手当の大幅な減少の影響もあり、前年度より11億693万2千円、9.0%減の111億3755万3千円を計上しました。

	平成23年度		平成22年度	
人件費	122億4850万円	7.7%減	132億6749万9千円	
給与関係経費	111億3755万3千円	9.0%減	122億4448万5千円	
退職手当除く	97億2990万4千円	2.2%減	99億4715万1千円	
職員数	1258人	0.0%	1258人	
(参考)給与関係経費および賃金	124億3483万8千円	8.3%減	135億5448万2千円	
賃金	12億9728万5千円	1.0%減	13億1039万7千円	

③ 扶助費

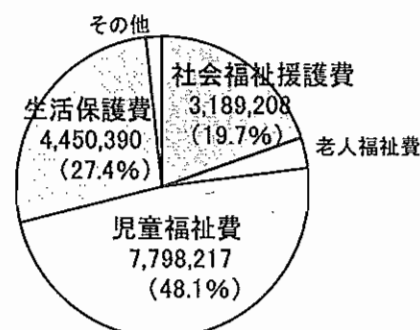
扶助費は、少子高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費や子ども手当の拡充等により大幅に増加し、平成12年度以降、11年連続での増加となっており、162億2595万7千円を計上しました。

障害福祉サービスの利用増などにより社会福祉費で7.4%増、子ども手当や保育所定員拡大などにより児童福祉費で10.7%の増、生活保護費で8.0%増となり、一般会計の扶助費総額は前年度から13億5868万1千円、9.1%の増となりました。

	平成23年度		平成22年度	
扶助費	162億2595万7千円	9.1%増	148億6727万6千円	
社会福祉費扶助費	38億1392万9千円	7.4%増	35億5140万9千円	
社会福祉援護費扶助費	31億8920万8千円	6.9%増	29億8278万3千円	
老人福祉費扶助費	5億3025万3千円	9.8%増	4億8288万円	
児童福祉費扶助費	77億9821万7千円	10.7%増	70億4547万6千円	
生活保護費扶助費	44億5039万円	8.0%増	41億2040万3千円	

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	3,189,208	19.7%
老人福祉費	530,253	3.3%
児童福祉費	7,798,217	48.1%
生活保護費	4,450,390	27.4%
その他	257,889	1.6%
合計	16,225,957	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

④ 補助費等

平成22年1月より業務開始された京都地方税機構への負担金については、平成23年度は1億2713万7千円を計上したほか、京都府後期高齢者医療広域連合への負担金は前年度より8.0%増の12億5787万3千円を計上しました。また、城南衛生管理組合分担金は、前年度より12.3%減の17億2377万6千円となりました。

	平成23年度		平成22年度
補助費等総額	57億1924万1千円	0.7%増	56億8189万8千円
京都地方税機構負担金	1億2713万7千円	4.4%増	1億2180万2千円
後期高齢者医療事業療養給付費等負担金	12億5787万3千円	8.0%増	11億6448万1千円
城南衛生管理組合分担金	17億2377万6千円	12.3%減	19億6665万2千円
(ごみ処理)	12億6100万2千円	11.0%減	14億1692万円
(し尿処理)	4億6277万4千円	15.8%減	5億4973万2千円

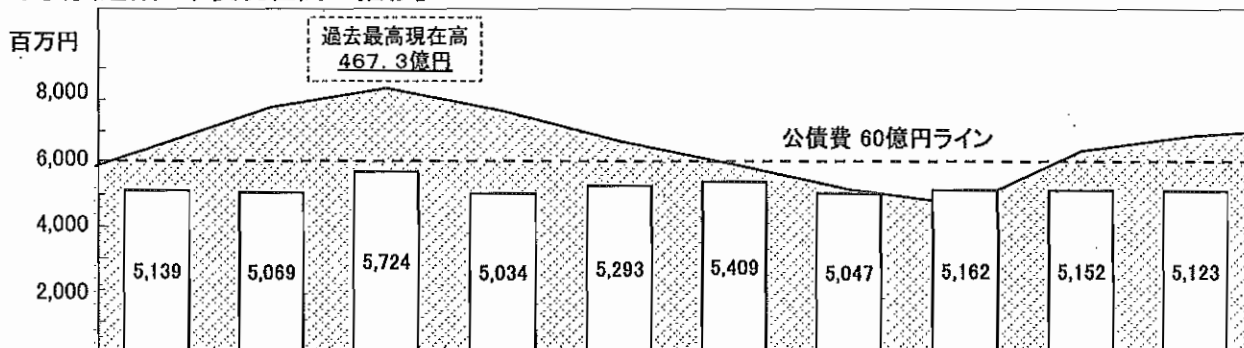
⑤ 公債費

地方財政の収支不足を補てんするため平成13年度から制度化された臨時財政対策債と、黄檗山手線道路築造事業をはじめとする大型事業の道路整備事業債などの元金償還が本格化しており、公債費は前年度と同様50億円を超える水準となっており、51億7344万5千円を計上しています。

	平成23年度		平成22年度
長期債元利償還金	51億2344万5千円	0.6%減	51億5244万4千円
元 金	44億2645万8千円	0.8%減	44億6258万2千円
利 子	6億9698万7千円	1.0%増	6億8986万2千円
一時借入金利子	5000万円	42.9%増	3500万円
公債費負担比率	見込 12.9%		見込 13.3%
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 4.3%		見込 4.5%

【第9表 平成23年度公債費の状況】参照

「市債償還額と市債現在高の推移」



平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度

⑥ 繰出金

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と従来から実施している出産育児一時金など一般分の繰出金に加え、多額の収支不足による保険料の急激な上昇を抑制するため、平成23年度の臨時措置として臨時特別分の繰出金を計上しました。

平成20年度に創設した後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などの実施に対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計は、第4期介護保険事業計画を基に介護給付費分と事務費分、介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上しました。

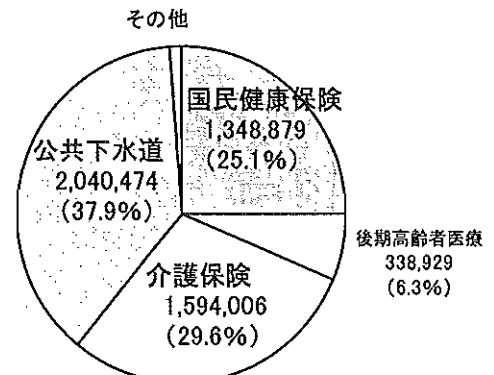
また、簡易水道事業特別会計は、上水道事業への統合に向けた施設整備や維持管理などの経費を、飲料水供給施設事業特別会計は維持管理などの経費について所要の額を計上しました。

公共下水道事業特別会計への繰出金は、都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るため所要の額を計上しました。

	平成23年度		平成22年度
他会計繰出金	53億8435万8千円	1.1%増	53億2347万円
国民健康保険事業特別会計	13億4887万9千円	6.0%増	12億7243万5千円
保険基盤安定分	8億32万8千円	9.3%増	7億3218万3千円
一般分	3億4855万1千円	2.4%増	3億4025万2千円
臨時特別分	2億円	0.0%	2億円
老人保健事業特別会計	—	皆減	143万5千円
医療費分	—	皆減	112万5千円
事務費等分	—	皆減	31万円
後期高齢者医療事業特別会計	3億3892万9千円	1.0%増	3億3547万8千円
保険基盤安定分	2億2262万7千円	3.7%増	2億1478万4千円
一般分	1億1630万2千円	3.6%減	1億2069万4千円
介護保険事業特別会計	15億9400万6千円	7.0%増	14億8967万2千円
介護給付費分	12億8688万2千円	9.6%増	11億7407万8千円
地域支援事業費分	4140万2千円	4.9%増	3945万円
事務費分	2億6572万2千円	3.8%減	2億7614万4千円
簡易水道事業特別会計	5468万9千円	16.1%増	4710万9千円
飲料水供給施設事業特別会計	738万1千円	1.3%減	748万1千円
公共下水道事業特別会計	20億4047万4千円	6.0%減	21億6986万円

「他会計繰出金 - 特別会計別構成比」

特別会計	他会計繰出金 (千円)	構成比
国民健康保険	1,348,879	25.1%
後期高齢者医療	338,929	6.3%
介護保険	1,594,006	29.6%
公共下水道	2,040,474	37.9%
その他	62,070	1.2%
合計	5,384,358	100.0%



(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

⑦ 投資的経費

投資的経費については、(仮)第一小中一貫校の建設および木幡小学校の増改築、学校施設の耐震改修や普通教室等の空調機設置および保育所の老朽化に伴う改修などに関する経費を計上しました。また、平成23年9月末完成予定の宇治槇島線や遊田線などの道路整備、近鉄大久保駅前交通広場整備をはじめとした大久保駅周辺地区まちづくりに関する経費、公園バリアフリー整備などに要する経費を計上しました。平成23年度の新規事業としては、五ヶ庄梅林地内において新たに民間保育所および障害者福祉施設を新設するための用地取得に要する経費などを計上しました。

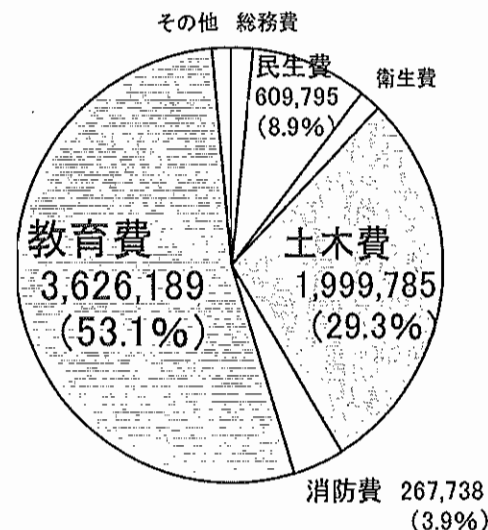
	平成23年度		平成22年度
投資的経費	68億2464万5千円	24.3%減	90億1240万3千円
普通建設 補助事業費	31億2108万9千円	9.6%減	34億5312万8千円
普通建設 単独事業費	35億4307万1千円	34.4%減	53億9977万1千円
普通建設 府営事業負担金	1億4648万5千円	0.7%増	1億4550万4千円
災害復旧 単独事業費	1400万円	0.0%	1400万円

事業名	平成23年度	平成22年度
京都府共同開発システム導入事業費	3894万6千円	—
庁舎温室効果ガス削減対策事業費	350万円	1300万円
太陽光発電システム設置事業費補助金	2300万円	800万円
障害者福祉施設整備事業費	1億3530万5千円	—
地域介護・福祉空間整備費補助金	927万円	2396万7千円
介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金	1億5420万円	1億2190万1千円
保育所施設整備費	5000万円	7850万円
民間保育所施設整備費	2億 38万5千円	9億6144万2千円
家庭的保育事業費	860万円	—
育成学級施設整備費	2356万7千円	3625万2千円
巨椋池国営附帯府営農地防災事業費	3548万5千円	3450万4千円
折坂三番割線道路改良事業費	2020万円	—
遊田線道路整備事業費	5100万円	1億4800万円
宇治槇島線道路築造事業費	3900万円	1億3200万円
宇治国道踏切改良事業費	7080万円	8600万円
新宇治淀線関連道路整備事業費	1億 958万2千円	2615万円
宇治五ヶ庄線道路改良事業費	6060万円	—
西田熊小路線道路改良事業費	3540万円	6713万3千円

事業名	平成23年度	平成22年度
排水路改良事業費	1億2600万円	1億3800万円
名木川改修事業費	1億1866万2千円	3億940万円
宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり事業費	823万7千円	—
近鉄大久保駅前交通広場整備事業費	8億8277万円	3億7410万円
公園バリアフリー整備事業費	4062万円	5280万円
黄檗公園再整備事業費	1938万円	3000万円
市営住宅施設改良事業費	4637万4千円	7751万1千円
高度救急設備整備費	2769万円	—
消防通信指令システム再整備事業費	2億3216万1千円	—
へき地校通学対策費	500万円	—
(仮)第一小中一貫校整備事業費	26億928万1千円	8億1825万5千円
小学校大規模改造事業費	1億7022万円	6億8426万7千円
給食・調理環境充実費	1300万円	1336万5千円
小学校耐震改修事業費	2246万2千円	2億9494万6千円
小学校雨水流出抑制対策事業費	5560万円	4040万円
木幡小学校増改築事業費	3億9502万9千円	5億9091万9千円
中学校大規模改造事業費	1億7012万3千円	1億6526万7千円
中学校耐震改修事業費	1373万円	3億559万9千円
中学校雨水流出抑制対策事業費	800万円	—
宇治中学校改築事業費	3649万8千円	—
幼稚園耐震改修事業費	552万2千円	9250万7千円
幼稚園余裕教室活用推進事業費	600万円	—

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費(千円)	構成比
総務費	112,791	1.7%
民生費	609,795	8.9%
衛生費	105,290	1.5%
土木費	1,999,785	29.3%
消防費	267,738	3.9%
教育費	3,626,189	53.1%
その他	103,057	1.5%
合計	6,824,645	100.0%



(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、前年度から6.5%増の185億3900万円となりました。国民健康保険事業特別会計は、加入者の高齢化進行に伴う医療費の増加傾向は避けられない状況であり、また、加入者所得の減少による保険料収入への影響など、非常に厳しい財政環境にあります。

このような状況の中、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、平成23年度においても健全に国保事業を運営するため、単年度の臨時特別措置として一般会計から臨時特別繰入金2億円を引き続き予算計上するとともに、必要最小限の保険料率等の引き上げと国政令基準の改正に合わせて賦課限度額の引き上げを行います。

保険料の改定率については、医療給付費分及び後期高齢者支援金分の合計で、現行の保険料の3.63%増の改定率となりました。また、医療給付費分保険料の賦課限度額は、国政令基準の改正に合わせ、現行の50万円を51万円に、後期高齢者支援金分の賦課限度額は、現行の13万円を14万円に引き上げます。国民健康保険加入者の介護納付金分保険料については、現行の保険料の22.34%増の改定率となりました。また、介護納付金の賦課限度額は、現行の10万円を12万円に引き上げます。

加入者の健康づくりを積極的に支援し、人間ドックの受診補助や、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防を推進するため、特定健康診査を実施するとともに、生活習慣の改善が必要な加入者に保健指導を実施するための予算を計上しました。

	平成23年度		平成22年度
予算規模	185億3900万円	6.5%増	174億1200万円
保険給付費	131億3537万2千円	6.8%増	123億125万9千円
後期高齢者支援金	21億3922万8千円	9.0%増	19億6272万1千円

保険料改定率	医療給付費分＋後期高齢者支援金分	3.63%
	介護納付金分	22.34%

(保険料率及び賦課限度額の改正内容)

	医療給付費分保険料		後期高齢者支援金分保険料		介護納付金分保険料	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
限度額	510,000円	500,000円	140,000円	130,000円	120,000円	100,000円
所得割	8.37%	8.10%	2.45%	2.04%	3.84%	2.62%
均等割	25,200円	25,800円	7,300円	6,500円	10,300円	8,600円
平等割	27,400円	27,600円	7,800円	7,200円	6,600円	6,500円

	平成23年度		平成22年度
財政調整基金現在高見込	2億4330万1千円	36.2%減	3億8128万4千円

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

医療制度改革により、平成20年度から75歳以上の高齢者を対象に後期高齢者医療制度が施行されました。後期高齢者医療制度の事務事業は、府内のすべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が運営していますが、保険料の徴収や窓口業務などの一部事務は市町村が担当しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の増に伴い、前年度から4.8%の増となりました。

保健事業推進・医療費適正化対策の一環として、健康診査の実施や人間ドック受診補助のための予算を計上しました。

	平成23年度		平成22年度
予算規模	18億6700万円	4.8%増	17億8100万円
後期高齢者医療広域連合納付金	17億6324万5千円	5.2%増	16億7549万6千円

(3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

平成23年度は、第4期事業計画（平成21年度～平成23年度）を基に、保険給付費などの増加を見込み、予算規模は前年度から9.1%増の108億4900万円となりました。

	平成23年度		平成22年度
予算規模	108億4900万円	9.1%増	99億4500万円
保険給付費	102億9506万3千円	9.6%増	93億9262万8千円
介護サービス等諸費	97億8393万5千円	10.6%増	88億4288万4千円
介護予防サービス等諸費	4億9842万1千円	6.8%減	5億3474万円
地域支援事業費	2億7651万6千円	5.3%増	2億6257万3千円

(4) 墓地公園事業特別会計

平成3年に153区画を整備し開始した墓地公園事業は、その後、市民の需要に応じて区画数を増やし、現在までに合計2975区画を整備しています。平成23年度は、124区画の供用を見込んでいます。

	平成23年度		平成22年度
予算規模	8850万円	21.0%減	1億1200万円

(5) 簡易水道事業特別会計

昭和59年度に供用開始した笠取簡易水道は、平成9年度～平成11年度において簡易水道拡張事業、平成16年度においては笠取第1浄水場施設整備及び二尾地区の拡張事業を行いました。

平成23年度の年間給水量は31,440㎥を見込み、簡易水道施設の維持管理に要する経費を計上するとともに、簡易水道事業を上水道事業に統合するための経費を計上しました。

	平成23年度		平成22年度
予算規模	2億700万円	127.7%増	9090万円
施設費	1億5275万5千円	310.4%増	3722万3千円

(6) 飲料水供給施設事業特別会計

水道未普及地域であった池尾地域への給水開始を平成12年6月に行いました。平成23年度については、年間給水量1,338㎥を見込み、池尾飲料水供給施設の維持管理費などを計上しました。

	平成23年度		平成22年度
予算規模	770万円	1.3%減	780万円

(7) 公共下水道事業特別会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、管渠建設工事では、東宇治処理区において3カ所、洛南処理区において18カ所で実施するとともに、管渠長寿命化計画に基づく実施設計を行います。また、処理場建設費では東宇治浄化センターの高度処理に対応するための9・10池の建設事業などに要する経費を計上しました。

下水道（雨水）建設事業では、井川排水機場の改築更新事業に要する経費を計上しています。

平成23年度から、志津川地域下水道の維持管理費等について、特定環境保全公共下水道に移行するため、公共下水道事業特別会計に計上しました。

	平成23年度		平成22年度
予算規模	83億8500万円	6.1%増	79億円

〔歳入〕

	平成23年度		平成22年度
公共下水道使用料	23億1920万円	1.7%増	22億8000万円
下水道事業債	28億3410万円	21.6%増	23億3070万円

〔歳出〕

	平成23年度		平成22年度
下水道建設費	37億1568万6千円	33.0%増	27億9367万2千円
管渠建設費	26億1950万円	42.3%増	18億4120万円
(東宇治)	4億6194万円	69.8%増	2億7210万円
(洛南)	21億5756万円	37.5%増	15億6910万円
処理場建設費	10億600万円	17.7%増	8億5450万円
下水道(雨水)建設費	2億100万円	61.2%減	5億1850万円
公債費	31億3589万3千円	1.8%減	31億9323万5千円
元 金	21億6073万5千円	2.0%減	22億473万9千円
利 子	9億7515万8千円	1.3%減	9億8849万6千円

	平成23年度		平成22年度
下水道事業債現在高見込	420億8402万4千円	1.6%増	414億1065万9千円

(8) 水道事業会計

平成23年度の年間総配水量は、自己水源656.7万 m^3 、京都府営水道1532.3万 m^3 、合計2189万 m^3 を見込み、予算を計上しました。

安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、老朽管の更新や耐震性の向上を図るための改良工事費及び浄水場設備更新に要する経費などを計上しました。

また、水道事業の都市型災害への対策として、石綿セメント管改良工事費等を計上しました。

	平成23年度		平成22年度
予算規模	48億499万7千円	0.4%増	47億8383万4千円
水道事業費用	35億7193万7千円	0.7%減	35億9789万4千円
資本的支出	12億3306万円	4.0%増	11億8594万円

第6次新設拡張事業	1億1265万6千円	151.0%増	4487万7千円
施設改良事業	5億3324万2千円	18.7%増	4億4929万5千円
防災対策事業	9064万円	7.1%減	9759万円

	平成23年度		平成22年度
企業債現在高見込	52億7574万1千円	0.6%減	53億513万2千円

(参考) 施策体系別予算額一覧表

(単位 千円)

大分類	中分類	平成23年度	平成22年度	増 減 額 / 率(%)	
環境に配慮した安全・安心のまち		2,864,050	3,072,666	△ 208,616	△ 6.8
	環境保全対策の推進	2,423,373	2,577,871	△ 154,498	△ 6.0
	安全・安心なまちづくりへの対応	440,677	494,795	△ 54,118	△ 10.9
ゆたかな市民生活ができるまち		2,451,906	2,481,007	△ 29,101	△ 1.2
	住民自治の推進	127,595	127,374	221	0.2
	市民文化の創造	186,617	215,983	△ 29,366	△ 13.6
	農林漁業・茶業の振興	141,089	143,855	△ 2,766	△ 1.9
	商工業・観光の振興	1,864,742	1,856,811	7,931	0.4
	勤労者福祉・消費生活の向上	66,108	66,948	△ 840	△ 1.3
	人権尊重社会の実現	37,985	38,835	△ 850	△ 2.2
	男女共同参画社会の形成	27,770	31,201	△ 3,431	△ 11.0
健康でいきいきと暮らせるまち		24,259,773	22,921,662	1,338,111	5.8
	地域福祉の推進	161,311	157,400	3,911	2.5
	健康づくりの推進	1,041,045	636,666	404,379	63.5
	長寿社会への対応	2,209,965	2,143,293	66,672	3.1
	少子化社会への対応	9,517,556	9,559,843	△ 42,287	△ 0.4
	障害者福祉の推進	2,883,255	2,542,506	340,749	13.4
	低所得者福祉の充実	4,588,134	4,242,561	345,573	8.1
	年金・保険制度の運営	3,858,507	3,639,393	219,114	6.0
生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち		5,826,211	5,195,564	630,647	12.1
	学校教育の充実	5,381,032	4,774,408	606,624	12.7
	生涯学習の充実	445,179	421,156	24,023	5.7
歴史香るみどりゆたかで快適なまち		5,610,372	7,677,747	△ 2,067,375	△ 26.9
	みどりとうるおいのある環境整備	480,442	533,158	△ 52,716	△ 9.9
	歴史と景観が調和したまちづくり	74,553	1,799,399	△ 1,724,846	△ 95.9
	快適な都市交通とバリアフリーのまちづくり	175,747	179,686	△ 3,939	△ 2.2
	良好な市街地・都市基盤施設の整備	4,879,630	5,165,504	△ 285,874	△ 5.5
信頼される都市経営のまち		8,750,135	8,706,869	43,266	0.5
	市民参加の機会と情報提供の充実	1,047,531	914,525	133,006	14.5
	国際化の推進と平和への貢献	13,878	15,391	△ 1,513	△ 9.8
	行政改革・適正な行政運営の推進	7,688,726	7,776,953	△ 88,227	△ 1.1
給与関係経費		11,137,553	12,244,485	△ 1,106,932	△ 9.0
	合計	60,900,000	62,300,000	△ 1,400,000	△ 2.2

第1表 平成23年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	平成23年度	平成22年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	60,900,000	62,300,000	△ 1,400,000	△ 2.2
国民健康保険事業特別会計	18,539,000	17,412,000	1,127,000	6.5
老人保健事業特別会計	—	15,400	△ 15,400	皆減
後期高齢者医療事業特別会計	1,867,000	1,781,000	86,000	4.8
介護保険事業特別会計	10,849,000	9,945,000	904,000	9.1
墓地公園事業特別会計	88,500	112,000	△ 23,500	△ 21.0
簡易水道事業特別会計	207,000	90,900	116,100	127.7
飲料水供給施設事業特別会計	7,700	7,800	△ 100	△ 1.3
公共下水道事業特別会計	8,385,000	7,900,000	485,000	6.1
特 別 会 計 合 計	39,943,200	37,264,100	2,679,100	7.2
水道事業会計	4,804,997	4,783,834	21,163	0.4
総 計	105,648,197	104,347,934	1,300,263	1.2

第2表 人口及び当初予算比較

年度	人口※ (人)	対前年 伸率 (%)	当初予算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
2	176,982	1.1	34,118,290	14.0	23,791,447	7.9	69.7	192,778	12.8
3	177,355	0.2	41,160,480	20.6	27,254,899	14.6	66.2	232,080	20.4
4	179,609	1.3	40,530,400	△ 1.5	28,857,719	5.9	71.2	225,659	△ 2.8
5	181,674	1.1	42,562,940	5.0	29,644,905	2.7	69.6	234,282	3.8
6	182,645	0.5	43,960,000	3.3	29,380,467	△ 0.9	66.8	240,685	2.7
7	184,103	0.8	47,980,000	9.1	31,483,780	7.2	65.6	260,615	8.3
8	185,131	0.6	48,230,000	0.5	32,005,753	1.7	66.4	260,518	0.0
9	186,714	0.9	50,430,000	4.6	32,184,704	0.6	63.8	270,092	3.7
10	189,051	1.3	54,090,000	7.3	35,081,227	9.0	64.9	286,113	5.9
11	190,497	0.8	52,720,000	△ 2.5	36,085,155	2.9	68.4	276,750	△ 3.3
12	191,092	0.3	52,400,000	△ 0.6	37,433,426	3.7	71.4	274,213	△ 0.9
13	190,350	△ 0.4	51,400,000	△ 1.9	36,913,538	△ 1.4	71.8	270,029	△ 1.5
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2

※ 人口については外国人登録含む各年1月1日現在

第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	平成23年度	伸 率	平成22年度	備 考	
予 算 規 模	609 億円	△ 2.2 %	623 億円	地財計画 0.5%	
給 与 関 係 経 費	111 億 3755 万 3 千円	△ 9.0 %	122 億 4448 万 5 千円	地財計画 △1.9%	
退職手当を除く給与関係経費	97 億 2990 万 4 千円	△ 2.2 %	99 億 4715 万 1 千円	地財計画 △1.6%	
普 通 建 設 事 業 費	68 億 1064 万 5 千円	△ 24.3 %	89 億 9840 万 3 千円	地財計画 △5.1%	
うち単独事業費	35 億 4307 万 1 千円	△ 34.4 %	53 億 9977 万 1 千円	地財計画 △22.0%	
市 税	248 億 8504 万 1 千円	△ 6.1 %	264 億 9265 万 1 千円	地財計画 1.6% 宇治市ベース 1.6%	
普通交付税	64 億円	132.5 %	27 億 5300 万円	地財計画 2.8%	
財政力指数	3ヵ年平均 0.817	—	3ヵ年平均 0.860		
一般財源	380 億 3113 万 4 千円	2.1 %	372 億 4827 万 9 千円	地財計画 0.1%	
一般財源比率	62.4 %	—	59.8 %	地財計画 64.6%	
一般の地方債発行額	27 億 6270 万円	△ 42.9 %	48 億 3530 万円	地財計画 △14.9%	
特別の地方債発行額	26 億 1000 万円	△ 18.9 %	32 億 1820 万円		
地方債 依存度	(一般債)	4.5 %	—	7.8 %	
	(一般債+特別債)	8.8 %	—	12.9 %	地財計画 13.9%
長期債元利償還金	51 億 2344 万 5 千円	△ 0.6 %	51 億 5244 万 4 千円	地財計画 △1.2%	
公債費 負担比率 (普通会計)	単年度 12.9 %	—	単年度 13.3 %	22年度は決算見込	
公債費比率 (普通会計)	単年度 8.3 %	—	単年度 8.5 %	22年度は決算見込	
起債制限比率 (普通会計)	3ヵ年平均 6.3 %	—	3ヵ年平均 6.3 %	22年度は決算見込	
地方債現在高 (年度末見込)	437 億 5658 万 4 千円	2.2 %	428 億 1034 万 2 千円	22年度は決算見込	
基金現在高 (年度末見込)	75 億 2058 万 4 千円	△ 8.7 %	82 億 3647 万円	22年度は決算見込	
健全化 判断比率	実質公債費比率	3ヵ年平均 4.3 %	—	3ヵ年平均 4.5 %	22年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 10.0 %	—	単年度 8.6 %	22年度は決算見込

第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	平成23年度	平成22年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					23・22	
1. 市税	24,885,041	26,492,651	△ 1,607,610	△ 6.1	40.9	42.5
2. 地方譲与税	379,000	389,000	△ 10,000	△ 2.6	0.6	0.6
3. 利子割交付金	134,000	127,000	7,000	5.5	0.2	0.2
4. 配当割交付金	62,000	47,000	15,000	31.9	0.1	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	23,000	31,000	△ 8,000	△ 25.8	0.0	0.0
6. 地方消費税交付金	1,706,000	1,647,000	59,000	3.6	2.8	2.6
7. ゴルフ場利用税交付金	45,658	49,875	△ 4,217	△ 8.5	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	127,000	207,000	△ 80,000	△ 38.6	0.2	0.3
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	68,824	68,779	45	0.1	0.1	0.1
10. 地方特例交付金	313,545	477,065	△ 163,520	△ 34.3	0.5	0.8
11. 地方交付税	6,700,000	3,083,000	3,617,000	117.3	11.0	4.9
12. 交通安全対策特別交付金	40,000	40,000	0	0.0	0.1	0.1
13. 分担金及び負担金	941,040	838,017	103,023	12.3	1.5	1.3
14. 使用料及び手数料	1,277,689	1,307,823	△ 30,134	△ 2.3	2.1	2.1
15. 国庫支出金	10,465,071	9,137,947	1,327,124	14.5	17.2	14.7
16. 府支出金	4,161,470	4,826,718	△ 665,248	△ 13.8	6.8	7.7
17. 財産収入	116,301	141,288	△ 24,987	△ 17.7	0.2	0.2
18. 寄付金	130,000	130,000	0	0.0	0.2	0.2
19. 繰入金	1,032,243	2,118,529	△ 1,086,286	△ 51.3	1.7	3.4
20. 諸収入	2,919,418	3,086,808	△ 167,390	△ 5.4	4.8	5.0
21. 市債	5,372,700	8,053,500	△ 2,680,800	△ 33.3	8.8	12.9
合計	60,900,000	62,300,000	△ 1,400,000	△ 2.2	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

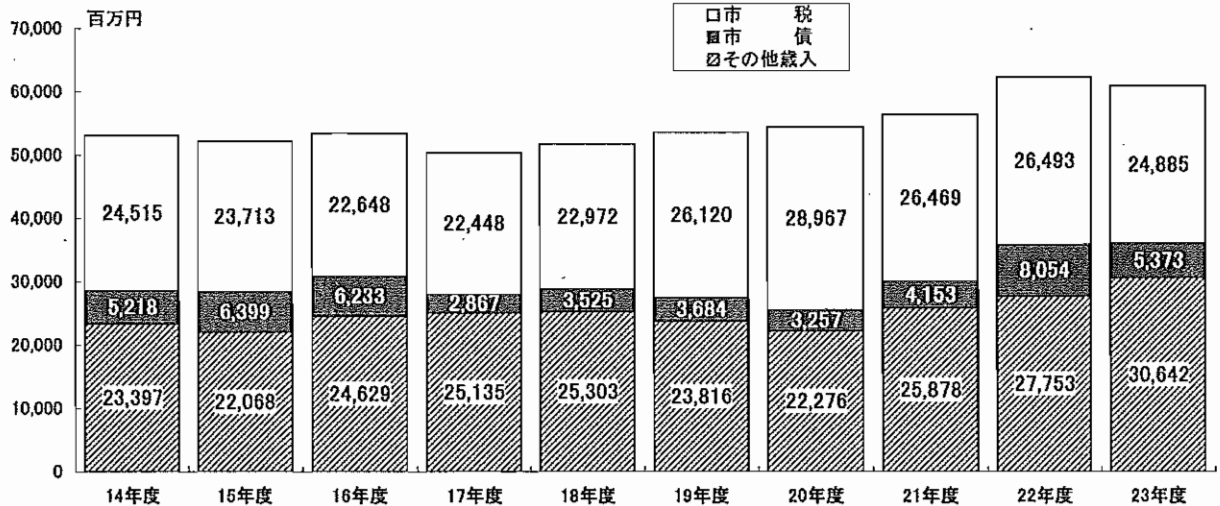
第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

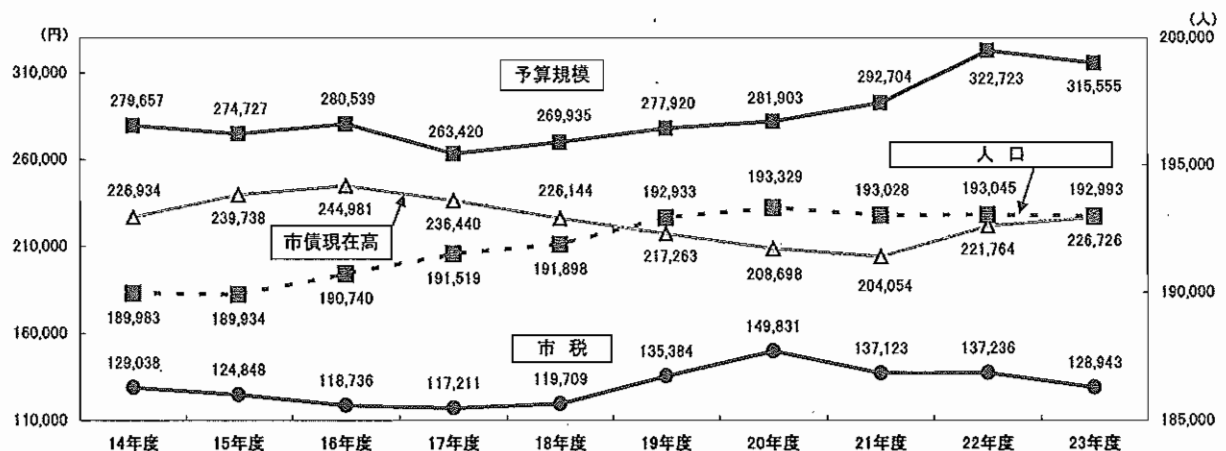
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
予算規模	53,130,000	52,180,000	53,510,000	50,450,000	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000
伸率(%)	3.4	△ 1.8	2.5	△ 5.7	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2
市税	24,515,069	23,712,847	22,647,635	22,448,219	22,971,858	26,120,049	28,966,587	26,468,603	26,492,651	24,885,041
伸率(%)	△ 0.7	△ 3.3	△ 4.5	△ 0.9	2.3	13.7	10.9	△ 8.6	0.1	△ 6.1
市税割合	46.1	45.4	42.3	44.5	44.3	48.7	53.1	46.8	42.5	40.9
市債	5,217,800	6,399,200	6,233,400	2,866,800	3,525,300	3,683,500	3,256,800	4,153,100	8,053,500	5,372,700
伸率(%)	40.1	22.6	△ 2.6	△ 54.0	23.0	4.5	△ 11.6	27.5	93.9	△ 33.3
地方債依存度(%)	9.8	12.3	11.6	5.7	6.8	6.9	6.0	7.4	12.9	8.8
市債現在高	43,113,583	45,534,342	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	42,810,342	43,756,584
人口(人)	189,983	189,934	190,740	191,519	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993
一人あたり予算額(円)	279,657	274,727	280,539	263,420	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555
一人あたり市税(円)	129,038	124,848	118,736	117,211	119,709	135,384	149,831	137,123	137,236	128,943
一人あたり市債現在高(円)	226,934	239,738	244,981	236,440	226,144	217,263	208,698	204,054	221,764	226,726

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は21年度までは決算額、22年度は決算見込)

(一般会計及び市税、市債当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



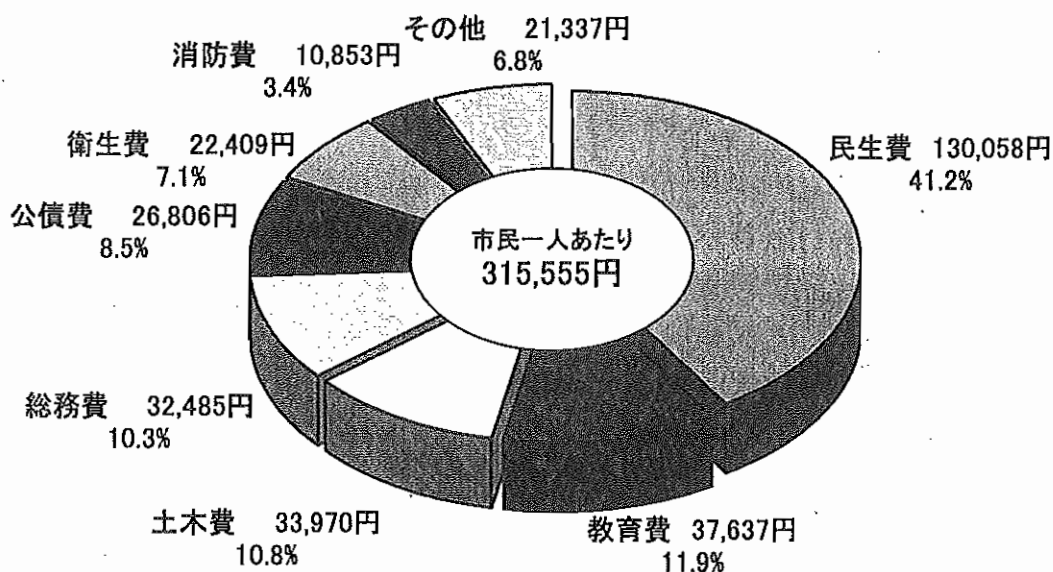
第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	平成23年度	平成22年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					23・22	
1. 議会費	527,903	414,194	113,709	27.5	0.9	0.7
2. 総務費	6,269,433	7,564,580	△ 1,295,147	△ 17.1	10.3	12.1
3. 民生費	25,100,328	24,284,192	816,136	3.4	41.2	39.0
4. 衛生費	4,324,766	4,080,954	243,812	6.0	7.1	6.6
5. 労働費	204,995	183,961	21,034	11.4	0.3	0.3
6. 農林水産業費	282,682	284,668	△ 1,986	△ 0.7	0.5	0.5
7. 商工費	1,912,591	1,925,320	△ 12,729	△ 0.7	3.1	3.1
8. 土木費	6,555,987	6,853,186	△ 297,199	△ 4.3	10.8	11.0
9. 消防費	2,094,638	1,896,186	198,452	10.5	3.4	3.0
10. 教育費	7,263,575	8,378,124	△ 1,114,549	△ 13.3	11.9	13.4
11. 災害復旧費	21,355	24,083	△ 2,728	△ 11.3	0.0	0.0
12. 公債費	5,173,445	5,187,444	△ 13,999	△ 0.3	8.5	8.3
13. 諸支出金	1,108,302	1,163,108	△ 54,806	△ 4.7	1.8	1.9
14. 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	60,900,000	62,300,000	△ 1,400,000	△ 2.2	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり一般会計歳出予算)



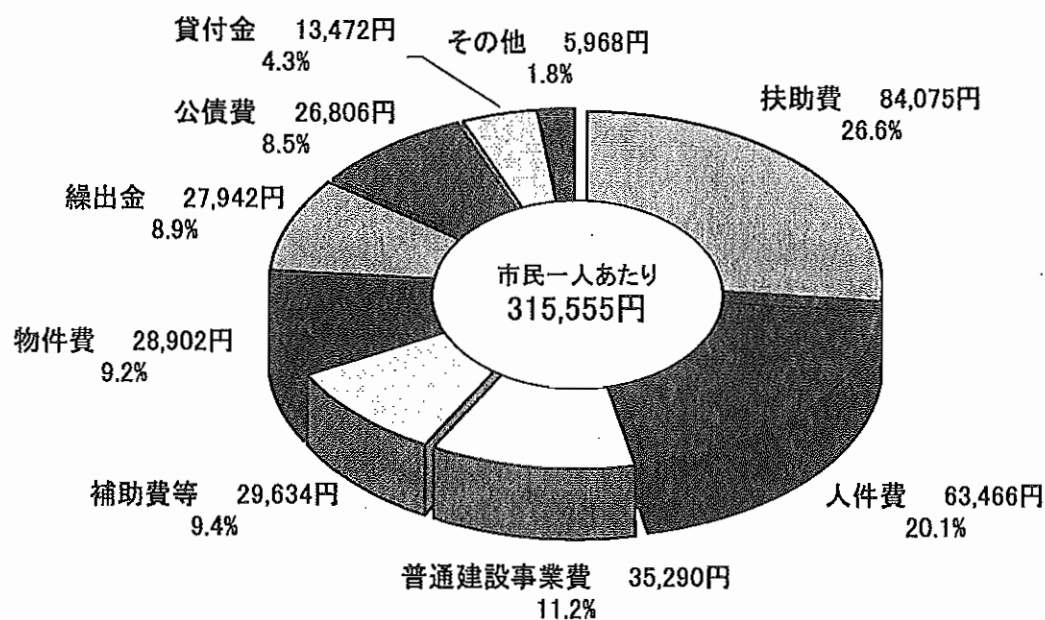
第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性質	平成23年度	平成22年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					23	22
1. 人件費	12,248,500	13,267,499	△ 1,018,999	△ 7.7	20.1	21.3
2. 物件費	5,577,780	5,126,623	451,157	8.8	9.2	8.2
3. 維持補修費	873,766	942,471	△ 68,705	△ 7.3	1.4	1.5
4. 扶助費	16,225,957	14,867,276	1,358,681	9.1	26.6	23.9
5. 補助費等	5,719,241	5,681,898	37,343	0.7	9.4	9.1
6. 普通建設事業費	6,810,645	8,998,403	△ 2,187,758	△ 24.3	11.2	14.4
普通建設(補助)	3,121,089	3,453,128	△ 332,039	△ 9.6	5.1	5.5
普通建設(単独)	3,543,071	5,399,771	△ 1,856,700	△ 34.4	5.8	8.7
普通建設(府負)	146,485	145,504	981	0.7	0.2	0.2
7. 災害復旧事業費	14,000	14,000	0	0.0	0.0	0.0
8. 公債費	5,173,445	5,187,444	△ 13,999	△ 0.3	8.5	8.3
9. 積立金	264,102	257,790	6,312	2.4	0.4	0.4
10. 貸付金	2,599,904	2,623,018	△ 23,114	△ 0.9	4.3	4.2
11. 繰出金	5,392,660	5,333,578	59,082	1.1	8.9	8.6
合計	60,900,000	62,300,000	△ 1,400,000	△ 2.2	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出性質別予算)



第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	527,903	478,281	30,639		
2. 総務費	6,269,433	3,752,267	1,683,113	12,375	140
3. 民生費	25,100,328	2,284,025	497,391	6,291	16,062,536
4. 衛生費	4,324,766	966,660	1,340,981		
5. 労働費	204,995	11,311	130,210		
6. 農林水産業費	282,682	152,686	21,240		
7. 商工費	1,912,591	71,270	68,600	179	
8. 土木費	6,555,987	1,230,093	354,870	783,577	
9. 消防費	2,094,638	1,712,184	86,159	3,609	
10. 教育費	7,263,575	1,582,368	1,364,577	67,735	163,281
11. 災害復旧費	21,355	7,355			
12. 公債費	5,173,445				
13. 諸支出金	1,108,302				
14. 予備費	60,000				
23年度予算額	60,900,000	12,248,500	5,577,780	873,766	16,225,957
充当一般財源	38,031,134	11,197,002	4,250,618	850,614	4,510,116
22年度予算額	62,300,000	13,267,499	5,126,623	942,471	14,867,276
充当一般財源	37,248,279	11,213,180	3,856,626	900,598	4,307,799
増減額	△ 1,400,000	△ 1,018,999	451,157	△ 68,705	1,358,681
充当一般財源	782,855	△ 16,178	393,992	△ 49,984	202,317
増減率(%)	△ 2.2	△ 7.7	8.8	△ 7.3	9.1

(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	貸付金	繰出金
18,983						
443,175	112,791			264,102	1,470	
2,333,042	609,795				25,434	3,281,814
1,849,765	105,290					62,070
3,474					60,000	
60,527	48,229					
318,714	40,828				1,413,000	
147,188	1,999,785					2,040,474
24,948	267,738					
459,425	3,626,189					
		14,000				
			5,173,445			
					1,100,000	8,302
60,000						
5,719,241	6,810,645	14,000	5,173,445	264,102	2,599,904	5,392,660
5,328,950	2,087,374	4,000	5,043,258	130,000	12,060	4,617,142
5,681,898	8,998,403	14,000	5,187,444	257,790	2,623,018	5,333,578
5,350,961	1,763,387	4,000	5,101,101	130,000	7,381	4,613,246
37,343	△ 2,187,758	0	△ 13,999	6,312	△ 23,114	59,082
△ 22,011	323,987	0	△ 57,843	0	4,679	3,896
0.7	△ 24.3	0.0	△ 0.3	2.4	△ 0.9	1.1

第9表 平成23年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	21年度末		22年度末		23年度 発行見込額	23年度償還見込額			23年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	21,597,630	54.8	23,329,712	54.5	2,752,700	2,763,705	402,774	3,166,479	23,318,707	53.3
総務債	2,173,244	5.5	1,913,192	4.5	0	373,461	28,019	401,480	1,539,731	3.5
民生債	131,864	0.3	182,722	0.4	15,000	25,246	2,691	27,937	172,476	0.4
衛生債	556,054	1.4	465,347	1.1	0	91,799	8,037	99,836	373,548	0.9
農林債	1,182,251	3.0	1,075,496	2.5	31,900	146,255	20,907	167,162	961,141	2.2
商工債	292,601	0.7	241,980	0.6	0	50,808	1,731	52,539	191,172	0.4
土木債	14,173,856	36.0	13,833,493	32.3	1,022,500	1,745,174	255,325	2,000,499	13,110,819	30.0
消防債	73,363	0.2	55,414	0.1	183,100	9,859	612	10,471	228,655	0.5
教育債	3,014,397	7.7	5,562,068	13.0	1,500,200	321,103	85,452	406,555	6,741,165	15.4
災害復旧債	0	0.0	10,000	0.0	10,000	0	157	157	20,000	0.0
土木債	0	0.0	10,000	0.0	10,000	0	157	157	20,000	0.0
その他	17,790,493	45.2	19,470,630	45.5	2,610,000	1,662,753	294,056	1,956,809	20,417,877	46.7
減収補てん債	746,500	1.9	535,800	1.3	0	146,000	3,324	149,324	389,800	0.9
臨時財政特例債	76,220	0.2	49,260	0.1	0	20,347	1,791	22,138	28,913	0.1
減税補てん債	3,273,558	8.3	2,913,693	6.8	0	362,951	38,951	401,902	2,550,742	5.8
臨時税収補てん債	379,220	1.0	332,335	0.8	0	47,969	7,370	55,339	284,366	0.6
臨時財政対策債	13,314,995	33.8	15,639,542	36.5	2,610,000	1,085,486	242,620	1,328,106	17,164,056	39.2
合 計	39,388,123	100.0	42,810,342	100.0	5,372,700	4,426,458	696,987	5,123,445	43,756,584	100.0

財 源 内 訳	特定財源	96,825	33,362	130,187
	一般財源	4,329,633	663,625	4,993,258

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

	21年度	22年度 見込	23年度 予算
公債費比率 (単年度)	9.4	8.5	8.3
公債費負担比率	12.9	13.3	12.9
実質公債費比率 (3カ年平均)	5.0	4.5	4.3
起債制限比率 (3カ年平均)	6.5	6.3	6.3

第10表 平成23年度 基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分	平成21年度	平成22年度			平成23年度		
	年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末現在高見込
1 財政調整基金	3,282,250	23,327	680,000	2,625,577	21,005	300,000	2,346,582
2 公共施設等整備基金	2,237,363	152,398	307,500	2,082,261	148,062	231,000	1,999,323
3 減債基金	1,839,375	41,736	0	1,881,111	68,010	0	1,949,121
4 国際交流基金	37,857	381	381	37,857	303	303	37,857
5 文化事業基金	87,451	868	2,934	85,385	683	2,841	83,227
6 ふるさと創生基金	137,841	1,389	2,679	136,551	1,092	3,000	134,643
7 地域福祉振興基金	515,763	4,778	43,050	477,491	3,820	300,550	180,761
8 社会福祉事業基金	127,638	1,276	1,276	127,638	1,021	1,021	127,638
9 福祉基金	16,429	982	0	17,411	139	13,000	4,550
10 母子福祉基金	2,848	29	90	2,787	22	90	2,719
11 玉井高齢者福祉事業基金	31,727	317	317	31,727	254	254	31,727
12 高齢者活動基金	106,763	1,068	1,068	106,763	854	854	106,763
13 篤志者奨学基金	4,679	920	237	5,362	547	237	5,672
14 国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,414	93	240	9,267	74	140	9,201
15 スポーツ振興基金	83,031	826	6,184	77,673	621	6,086	72,208
16 商工振興事業基金	26,255	10,265	10,000	26,520	10,212	10,000	26,732
17 中小企業振興基金	100,790	1,008	1,008	100,790	806	806	100,790
18 大気質測定基金	151,977	1,531	7,052	146,456	1,172	5,394	142,234
19 災害救助基金	4,361	44	0	4,405	35	0	4,440
20 市有製茶機械購入基金	10,162	3,446	5,712	7,896	3,407	0	11,303
21 茶業振興基金	2,892	29	0	2,921	23	0	2,944
22 退職手当基金	997,391	13,787	836,000	175,178	1,401	103,500	73,079
23 交通安全事業基金	21,401	215	84	21,532	172	252	21,452
24 火災予防等事業基金	46,132	454	1,572	45,014	360	160	45,214
25 ふるさと応援基金	3,971	26	3,100	897	7	500	404
合計	9,885,761	261,193	1,910,484	8,236,470	264,102	979,988	7,520,584
I 土地開発基金	1,396,425	10,108	0	1,406,533	8,302	0	1,414,835
II 国民健康保険事業 財政調整基金	176,082	291,684	86,482	381,284	8,587	146,570	243,301
III 介護保険給付費準備基金	229,288	9,760	68,165	170,883	7,814	130,127	48,570
IV 介護従事者処遇改善 臨時特例基金	83,448	834	40,656	43,626	349	41,942	2,033
V 用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計	11,777,004	573,579	2,105,787	10,244,796	289,154	1,298,627	9,235,323

第10表 平成23年度 基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	基金繰入額	基金繰入金の充当事業	金額
財政調整基金	300,000	財源対策	300,000
公共施設等整備基金	231,000	(仮)第一小中一貫校整備事業	231,000
国際交流基金	303	カムループス市交流促進事業	303
文化事業基金	2,841	文化センター文化事業補助金	2,841
ふるさと創生基金	3,000	源氏物語ミュージアム企画展示	3,000
地域福祉振興基金	300,550	障害福祉施設整備事業	135,000
		一人暮らし高齢者給配食サービス補助金	4,550
		保育所施設整備事業	161,000
社会福祉事業基金	1,021	在宅要援護老人対策事業	1,021
福祉基金	13,000	社会福祉施設等振興備品配付事業	13,000
母子福祉基金	90	母子家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	254	在宅要援護老人対策事業	254
高齢者活動基金	854	高齢者活動事業	427
		生涯学習センター高齢者活動事業	427
篤志者奨学基金	237	奨学資金貸与	237
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	140	交通遺児激励事業	140
スポーツ振興基金	6,086	スポーツ振興基金活用事業	5,536
		全日本中学ボウリング選手権大会事業補助金	550
商工振興事業基金	10,000	商店街共同事業資金融資制度貸付金	10,000
中小企業振興基金	806	中小企業振興対策事業	806
大気質測定基金	5,394	自動車排出ガス監視測定局運営事業	5,394
退職手当基金	103,500	退職手当	103,500
交通安全事業基金	252	交通安全対策事業	252
火災予防等事業基金	160	火災予防等事業基金活用事業	160
ふるさと応援基金	500	源氏ろまん事業	500
一般会計 計	979,988		

国民健康保険事業財政調整基金	146,570	保健事業	4,570
		財源対策	142,000
介護保険給付費準備基金	130,127	財源対策	130,127
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	41,942	財源対策	41,942
特別会計 計	318,639		

総合計	1,298,627
-----	-----------

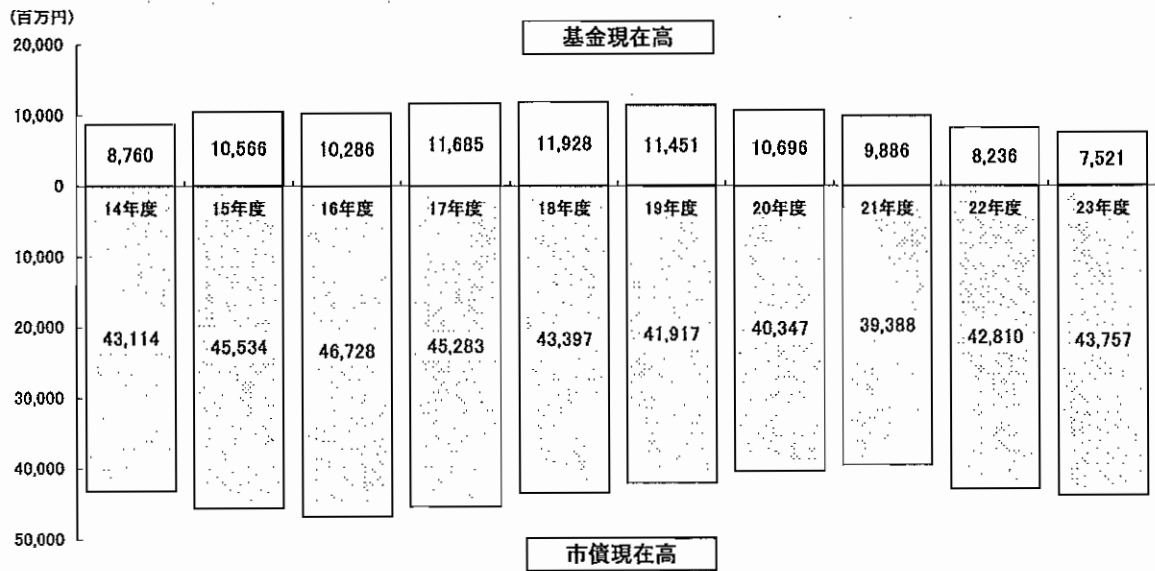
第11表 基金及び地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
予算規模	53,130,000	52,180,000	53,510,000	50,450,000	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000
伸率 (%)	3.4	△ 1.8	2.5	△ 5.7	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2
基金現在高	8,759,517	10,565,508	10,285,634	11,685,423	11,928,475	11,451,200	10,696,052	9,885,761	8,236,470	7,520,584
伸率 (%)	△ 4.8	20.6	△ 2.6	13.6	2.1	△ 4.0	△ 6.6	△ 7.6	△ 16.7	△ 8.7
市債現在高	43,113,583	45,534,342	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	42,810,342	43,756,584
伸率 (%)	6.1	5.6	2.6	△ 3.1	△ 4.2	△ 3.4	△ 3.7	△ 2.4	8.7	2.2
人口(人)	189,983	189,934	190,740	191,519	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993
一人あたり 予算額(円)	279,657	274,727	280,539	263,420	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555
一人あたり 基金現在高(円)	46,107	55,627	53,925	61,014	62,160	59,353	55,326	51,214	42,666	38,968
一人あたり 市債現在高(円)	226,934	239,738	244,981	236,440	226,144	217,263	208,698	204,054	221,764	226,726

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は21年度までは決算額、22年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

